

平成30年5月11日

内閣総理大臣

安倍 晋三

殿

法人の名称 一般財団法人本多日生記念財団

代表者の氏名 池田 栄一

公益目的支出計画実施報告書等の提出について

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第127条第3項の規定により、別紙のとおり 平成29 年度（平成29年4月1日 から 平成30年3月31日 まで）の公益目的支出計画実施報告書等を提出いたします。

【別紙1:法人の基本情報】

法人コード	A001783
法人名	一般財団法人本多日生記念財団

1. 基本情報

フリガナ	イツパンザイダンホウジンホンダニッショウキネンザイダン		
法人の名称	一般財団法人本多日生記念財団		
主たる事務所の住所及び連絡先	住所	〒1140023 東京都 北区滝野川2丁目36番3号	
	代表電話番号	03-3910-4558 (内線)	FAX番号 03-5395-1054
	代表メールアドレス	toutu@po2.cnet-ta.ne.jp,space-n@oregano.ocn.ne.jp,saijyou-ie@kjc.biglobe.ne.jp	
	ホームページアドレス	http://www3.cnet-ta.ne.jp/o/otowatid	
代表者の氏名	池田 栄一		
事業年度	04月 01日～ 03月 31日		
担当者注	氏名(又は名称)	福島達也	役職(又は担当者名) 代理人(行政書士)
	電話番号	03-5405-1811	FAX番号 03-5405-1814
	電子メールアドレス	souken@iva.jp	
事業の概要	仏教文化の現代的理解を促進するため、近現代関係資料の蒐集及び保管並びに公開、仏教書編集の技術提供及び人材育成、講演・講習会の開催及び海外仏教徒の活動支援、機関誌・出版物等の刊行等を行う。		

注：代理人による提出の場合は委任状を添付し、代理人が法人の場合は「氏名」の欄に名称を、「役職」欄に担当者名を記載してください。

【別紙2:公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【平成29年度(平成29年4月1日 から平成30年3月31日 まで)の概要】

1. 公益目的財産額	174,011,702円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額 ((1)+(2)-(3))	62,927,379円
(1)前事業年度末日の公益目的収支差額	54,556,690円
(2)当該事業年度の公益目的支出の額	8,804,689円
(3)当該事業年度の実施事業収入の額	434,000円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	111,084,323円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 注	
計画作成時点の見込みに比べ、昨年度末日の公益目的支出額が計画における見込額を下回るとともに、実施事業全体の公益目的支出の額が見込額を下回ったため、当該事業年度末日の公益目的収支差額が計画における見込額を下回ったが、公益目的支出計画の実施期間があと8年間ある一方、公益目的収支差額の計画額との差額は26,107,269円であり、今後の実施事業の規模を鑑みても、実施期間に関しては影響がないと考える。	

注:詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	(1)計画上の完了見込み	平成38年3月31日
	(2)(1)より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	174,011,702円	174,011,702円	174,011,702円	174,011,702円	174,011,702円
公益目的収支差額	77,905,317円	54,556,690円	89,034,648円	62,927,379円	100,163,979円
公益目的支出の額	11,345,331円	8,831,615円	11,345,331円	8,804,689円	11,345,331円
実施事業収入の額	216,000円	361,300円	216,000円	434,000円	216,000円
公益目的財産残額	96,106,385円	119,455,012円	84,977,054円	111,084,323円	73,847,723円

注:前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

(2)[公益目的支出計画実施報告書]

【実施事業(継続事業)の状況等】(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継 1	資料保存公開事業

(1)計画記載事項

事業の概要

本事業全体の趣旨は、財団設立淵源より、百二十余年にわたる資料の護持、補填を行い、一般の閲覧と利用に供するとともに、法華教団及び周辺文化を含めた明治、大正期を中心とする「近現代法華資料データバンク」を構築し、一般の閲覧、研究者へ広く提供することです。

1 基礎資料整備・公開

(1)事業内容

仏教の正しい理解を促進するため、研究に必要な基礎書籍や辞典、図版資料を整備し、併せて利用の案内、広報のホームページを運営します。

(2)所蔵する書籍、辞典、図版資料の所蔵点数

所蔵する書籍、辞典、図版資料は、東京都北区の主たる事務所及び音羽 TID ビル財団事業所に収蔵しており、所蔵数は以下の通りです。

・書籍類 1,500 点 ・辞典類 50 組 ・図版資料(データ・ポジ・紙焼)10,000 点

(3)対象者:当財団のホームページ及び発行誌にて、広報し、広く一般の利用、公開に供します。なお、利用や閲覧は、無料としております。

(4)事業実績

平成 21 年度は、年間で約 400 人の方々が来館し、資料等を閲覧されております。また、資料基礎は、データ化し、当財団のホームページに常時掲載しております。

(5)事業実施に必要なもの

職員は、専属の担当職員を配置するほか、繁忙期は、アルバイトやボランティアを募集し、公開業務の一部を委託しております。また、閲覧施設は、適切に公開用のスペースを設けるほか、資料を蓄積するための整理 IT 機器を整備しております。

(6)財源:主な財源は、収益事業から繰入しております。また、不足する場合は、預金を解約し充当します。

2 備蓄資料のデータ化

(1)事業内容

当財団の備蓄資料の劣化や散逸を防ぎ検索や閲覧を促進するため、収蔵資料を PDF、又は TIFF 形式にて電子画像データ化と検索リストを作成します。これらの資料等は、約 100 年に及ぶ膨大な量であり、その資料を後世に残すことと、研究者及び一般の求めに応じて公開利用に供するため、平成 20 年から実施しております。

(2)対象者:当財団のホームページ及び発行誌にて、広報し、広く一般の利用、公開に供します。なお、この公開利用は、無料としております。

(3)事業実績

日蓮宗関係雑誌については、主要誌は既にデータ化を完了しております。ホームページにて公開している当財団発行の明治 29 年創刊「統一」誌のほか、関係雑誌の総目録を利用して、研究者からの問い合わせについては、該当部分を PDF 化してデータ送付のサービスを実施しております。

(4)事業実施に必要なもの

職員は、専属の担当職員を配置するほか、繁忙期は、アルバイトやボランティアを募集し、公開業務の一部を委託しております。また、電子データ化を行うため、スキャニングスペース、PC 機材、データバンク用機材、処理ソフトを整備しております。

(5)財源:主な財源は、収益事業から繰入しております。また、不足する場合は、預金を解約し充当します。

3 近現代資料調査保存サービス

(1)事業内容

全国寺院や一般家庭に眠っている近現代の法華系諸派の雑誌や書簡、古写真等の史料を保存し、その散逸を防ぎその価値を維持します。基本的に所蔵地に出向し、資料の撮影複写と除黴、密閉、殺虫し重要部画像と報告書を作成し現資料の保存処置をし、文化の風化を防ぐ無償出向サービスを行います。

(2)対象者:当財団のホームページ及び発行誌にて、全国の寺院、一般から依頼を募ります。なお、この近代資料調査保存サービスは、無料としております。

(3)事業実績

この事業は、平成 21 年度から開始しており、寺院と一般所蔵者、それぞれ1箇所において実施しました。

(4)事業実施に必要なもの

職員は、専属の担当職員を配置するほか、繁忙期は、アルバイトやボランティアを募集し、公開業務の一部を委託しております。また、この事業には、ノート PC・スキャナー・カメラ・機材搬入移動用車両(現在は職員の自家用を使用)・資料簡易燻蒸室・保管庫を使用しております。

(5)財源:主な財源は、収益事業から繰入しております。また、不足する場合は、預金を解約し充当します。

4、機関誌「統一」発行

(1)事業内容

仏教教義、宗学に関する知識と文化及び法華諸教団の現況を広報するために、機関誌「統一」を編集し(完全版下入稿)年4回、発行しております。これを賛助会員や一般申込者に送付しております。

(2)機関紙「統一」の単価及び発行部数

年4回発行、購読料、年間購読料 1000 円、1冊ごとの販売 200 円 印刷製本費は、1号あたり約 16 万円(完全版下出稿)になります。機関誌「統一」は、客観的視点で執筆された原稿であり、宗派、門派を問わず掲載しますので、特定宗派の広報となる機関紙ではありません。

(3)事業実績

年 4 回、発行しております。機関誌「統一」は、宗教系の雑誌の中では、最長の発行期間となっております。

(4)財源:主な財源は、購読収入と収益事業部門(旧特別会計から公益事業会計)から繰入金としております。また、不足する場合は、預金を解約し充当します。

5 近現代の日蓮聖人伝・評伝等の著作権、著作権者の調査、資料化

(1)事業内容

日蓮の評伝を調査し、日本における法華信仰の代表的伝道者である日蓮の伝記類がいかに語られ伝えられてきたか、その出典を明らかにし、伝説に対する研究、理解に資するため、江戸期から幕末、明治の伝記類と日蓮主義運動が開花した大正、昭和初期の著作について調査を行います。

(2)対象者:一般及び研究者並びに仏教系出版社

(3)事業実績

平成 18 年から図書館所蔵の著作調査に着手しました。平成 18 年は、日蓮聖人伝関係著作リスト(1年間ホームページ公開)を作成しました。平成 20 年と 21 年には、映画「明日への遺言」主人公の岡田資氏の遺著「毒箭」について発行しました。

(4)財源:主な財源は、収益事業から繰入しております。また、不足する場合は、預金を解約し充当します。

6 明治、大正、昭和の当財団周囲の活動を日録形式基礎資料化

(1)事業内容

日蓮主義運動の胎動期の明治、開花した大正、昭和初期の文化、資料を公開していく上で必要になる基礎データを作成し、正確な資料を確実に提供するため、明治期からの当財団刊行物の内容を解析し、主要な内容を抽出して、一般や研究者へ提供します。

(2)事業実績

平成7年に機関誌「統一」の総目録の作成に着手しております。平成12年から、機関誌「統一」総目次をホームページに公開しております。

(3)財源:主な財源は、収益事業から繰入しております。また、不足する場合は、預金を解約し充当します。

7 創立者本多日生上人の事績顕彰及び銅像の護持

(1)事業内容

明治期に仏教教団の近代化に多大な影響を与えた当財団創立者である本多日生上人の宗教、宗派間の対話交流の遺志を後世に伝え、日本の精神、文化に寄与します。記念建造物である日蓮宗総本山身延山久遠寺境内の創立者銅像に定期的に献花し、銅像の状況を把握、護持し/対象;身延山参拝者の拝覧に供する。

(2)対象者:日蓮宗総本山身延山久遠寺及び本山参拝者(一般)

(3)事業実績

昭和47年に日蓮宗総本山身延山久遠寺に銅像を建立し、以後、継続的に実施しております。毎月16日には、献花(依託)するほか、随時、清掃と参拝を行っております。

(4)財源:主な財源は、収益事業から繰入しております。当財団は、通常の献花として年間約7万円を負担します。参拝などは個人負担としています。銅像の修理が必要となった場合には、寄附を募りますが、資金が不足する場合は、不足分を当財団が負担します。

(1)当該事業に係る公益目的支出の見込額

5,041,937 円

(2)当該事業に係る実施事業収入の見込額

216,000 円

(2)当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について

1.基礎資料整備・公開

内容:基礎書籍・図版資料整備し財団ホームページ及び発行誌にて広報し一般公開

《主たる実施内容》

(1)発行・備蓄資料のPDF化及び無償公開の為に電子ブックサイトの開設・管理(<http://hondakinenzaidan.wook.jp/>)

(2)基礎資料の整備・補充・分類/保存・調査を行った史料の整理/書籍・資料・文献の整理(公開)

(3)収蔵書籍の公開・貸出(来館者貸出期限を3ヶ月に変更)

(4)財団公式ホームページの管理運営(<http://otowatid.u.cnet-ta.ne.jp/>)

2.備蓄資料のデータ化

内容:収蔵資料をPDFまたはTIFF形式にて画像データ化と検索リストを作成して一般公開

《主たる実施内容》

- (1)宗新(昭和 11・12・15～18 年データ化架蔵)
- (2)統一(明治 30 年 5 月号複写新規架蔵)
- (3)「日本大蔵経」(95 巻)「望月仏教大辞典」(全 10 巻)データ版架蔵
- (4)『観心本尊抄』原本カラー漢訳・訓読対照データ作成
- (5)「日蓮宗宗報」(テキスト認識 PDF に順次変換)

3.近現代資料調査保存サービス

内容: 資料撮影複写保存修理(出向)サービス

《主たる実施内容》

- (1)桐谷征一「中国石刻経・拓本」(撮影・保存処理・デジタル化・3D 化/継続・来年度に研究篇出版)
- (2)財団寄託: 岡田資所持『法華経要義』(燻蒸・乾燥・脱酸素保存)
- (3)宮澤賢治父子の京都旅行宿泊宿「布袋館」案内地図(燻蒸・乾燥・脱酸素保存)

4.機関誌『統一』発行

内容: 財団発行誌『統一』編集発行

《主たる実施内容》

- (1)1・4・7・10 月の各 1 日各 800 部発行/通年 3,200 部(購読者微増)

5.近現代の日蓮聖人伝・評伝等の著作権・著作権者の調査・資料化

内容: 江戸期から幕末・明治の日蓮伝のデータ化・リスト化

《主たる実施内容》

- (1)姉崎正治の仏教思想の形成/福岡教育大学・古賀元章教授(資料・テキストデータ作成提供/継続)
- (2)運用・公開資料のエクセル版「日蓮聖人伝関係作品・評伝リスト」(書名・著者・発行所・主たる収蔵)の情報補填・更新

6.明治・大正・昭和の財団周囲の活動の基礎資料化

内容: 明治期からの財団刊行物の内容を解析し主要な内容を抽出・解析

《主たる実施内容》

- (1)『統一』掲載の小林一郎講義筆録と掲載活字版の照合(晩年期の統一団での講義録)
- (2)『統一』誌掲載本多日生の行動記録を出来るだけ「日録」形式に整理・リスト化(大正 12 年～昭和 4 年/※作業中)
- (3)「統一」誌前身「宗義考究会誌」の掲載論篇目録作成(前年度より継続)
- (4)法華経普及会(真訓両読法華経活字版)本多日生・野口日主が発起で大正 3 年に統一団刊/名古屋大田島教授/継続検索中)

7.創立者本多日生上人の事績顕彰及び銅像の護持

内容: 財団創立者記念講習会の開催及び日蓮宗総本山身延山久遠寺境内所在創立者銅像の顕彰・護持への助成

《主たる実施内容》

- (1)身延松本花店へ依頼し清掃・献花
- (2)銅像護持状況確認(1、11 月)/記念講習会は毎年 3 月 16 日の本多上人命日に開催

(1)当該事業に係る公益目的支出の額	4,430,363 円
(2)当該事業に係る実施事業収入の額	434,000 円
(3)((1)-(2))の額	3,996,363 円

(4)当該事業に係る損益計算書の費用の額	4,695,639 円
(5)当該事業に係る損益計算書の収益の額	434,000 円
(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注	
<p>当該事業年度の実施事業収入額が計画と異なる理由は、機関誌の購読が増加したためである。</p> <p>当該事業年度の公益目的支出の額が計画と異なる理由は、印刷費等の諸経費が計画上の見積もり額より少なかったためである。</p> <p>なお、これらによる公益目的支出計画全体の実施に影響を与えることはない。</p>	

注:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

別紙(2)-3の公益目的支出の額の計から自動転記されます。別紙(2)-3の実施事業収入の額の計から自動転記されます。別紙(2)-3の損益計算書の費用の額の計から自動転記されます。別紙(2)-3の損益計算書の収益の額の計から自動転記されます。

(2)[公益目的支出計画実施報告書]

【実施事業(継続事業)の状況等】

(3)実施事業資産の状況等

(事業単位ごとに作成してください。)

番号 注	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に取得した 場合の取得価額	前事業年度末日の 帳簿価額	当該事業年度末日の 帳簿価額	使用の状況
イ 1	土地1 文京区音羽1丁目417番1他2 筆	22,550,000円	円	1,757円	1,757円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用
ハ 1	建物 文京区音羽1丁目417番3号	15,293,000円	円	40,170,559円	38,505,375円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用
ハ 2	電話加入権	1,640円	円	43,043円	43,043円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用

注:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・・a1・など)を記載してください。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

(事業単位ごとに作成してください。)

【実施事業(継続事業)の状況等】

事業番号	事業の内容
継 ¹	資料保存公開事業

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たった考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の収益の額	(2)実施事業収入の額	(2)の額の算定に当たった考え方 注
機関誌購読賛助金	434,000円	434,000円	購読料及び同時にいただく賛助金
計	434,000円	434,000円	

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たった考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の費用の額	(2)公益目的支出の額	(2)の額の算定に当たった考え方 注
減価償却費	320,853円	55,577円	建物は、公益目的財産額算定に当たり時価評価を行ったため、減価償却費については当該時価を基に算出した額を公益目的支出の額とする。
その他	4,374,786円	4,374,786円	上記以外の科目については、異なる費用科目はないため、(1)と(2)は同額である。
計	4,695,639円	4,430,363円	

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継 ²	仏教出版支援事業

(1)計画記載事項

事業の概要	
<p>(1)事業の概要について 本事業全体の趣旨は、仏教とその精神文化を世に広く紹介し、研究者等に発表の機会を提供するため、仏教書や研究書、論文発表に伴う企画と編集等の技術を指導するとともに、図版や基礎資料の提供を行います。これをもって、仏教書編集技能を持った人材を育成します。</p> <p>1 仏教関係の画像データの提供 (1)事業内容 仏教関係の論文及び書籍編集、研究者の画像データの参照に供するため、仏教関係画像データが正確に用いられ良質な画像を提供します。当財団は、音羽事業所にパーソナルコンピュータを設置し、これを用いて、機関誌及びホームページを閲覧して、来館した一般、研究者、編集関係者に閲覧していただいております。また、ご要望に応じて、使用許諾範囲が許す場合は、使用範囲を明示して、画像データを提供します。これらの事業は、無料としております。</p> <p>(2)事業実績 この事業は、平成11年から実施しております。法華系寺院の図版は、常時1万余点を収蔵しております。北海道、満州開教の図版資料や専門研究分野の図版も備蓄整備し研究者の発表の用に供しました。</p> <p>(3)財源 主な財源は、収益事業から繰入しております。また、不足する場合は、預金を解約し充当します。</p> <p>2 近現代史・法華系資料の提供 (1)事業内容 仏教関連研究、近現代史歴史研究に寄与するため、当財団が備蓄する資料を提供するため、データバンク化し、研究者や一般にサーバーにアクセスすることを許可し、広く一般に公開します。</p> <p>(2)事業実績 この事業は、平成19年8月から実施しております。資料のデータバンクは、平成20年から設置しております。館内でのご利用の場合は、無線LANの同期カードを無償で貸し出ししております。また、必要に応じて資料を複写するためにカラーコピー機やCDRなどを設置し、原則、無料をご利用していただいております。</p> <p>さらに、ホームページ開設時より現在に至るまで、メールにての問い合わせに応じ、大きなデータに関してはFTPサーバーへのアクセスを許可し、ダウンロード出来るようにしております。</p> <p>(3)財源 主な財源は、収益事業から繰入しております。また、不足する場合は、預金を解約し充当します。</p> <p>3 仏教出版・資料整理の人材育成 (1)事業内容 仏教とその精神文化を世に広く紹介し、研究者等の発表の技術的負担を軽減するために、仏教書や研究書、論文発表に伴う企画編集等の基本データの提供と技術指導を、仏教書発行希望者及び研究者に無償で提供します。</p> <p>なお、技術指導を行うものは、仏教関係出版組織で28年間、編集の実務に携わった経験のある当財団職員が担当し、仏教出版・資料整理の人材育成を行っております。</p> <p>(2)事業開始 この事業は、平成20年から実施しております。平成20年は、一般や歴史研究者の大部の論文をPDF化して提供しました。平成21年は、寺院関係よりの出版助成申請により、パンフレットの編集用データを提供しました。現在は、日本における中国石刻経研究の成果を出版可能な形式に再構築中です。</p> <p>(3)財源 主な財源は、収益事業から繰入しております。また、不足する場合は、預金を解約し充当します。</p> <p>4、講演会、講習会の開催 (1)事業内容 仏教教義及び日蓮教学の学習及び発表者の資質向上のため、毎月1回、本部において、講演会を開催しております。また記念講習会を3月16日の創立者の法要にあわせ開催しております。講演会や講習会の機関誌「統一」購読者が中心になりますが、一般の参加も自由と案内しております。</p> <p>なお、講習会の講師は、評議員会において、広く見識ある講師候補を求め特定集に限定せず選定しております。講演会は、当財団本部の常務理事経験者が中心となっており、当財団役員や役員等の経験者が、仏教に関する深い知識について講演を行っております。講習会、講演会は無料で開催しております。</p> <p>(2)事業実績 この事業は、昭和6年から継続して実施しております。なお、記念講習会は昭和47年頃から実施しております。</p> <p>講演会は、毎月第2日曜日に開催しております。参加者は、毎回、平均10名程度です。講習会は3月16日に開催し、参加者は、25名程度ですが、近年は、参加者の高齢化が進み、減少傾向にあります。</p> <p>(3)財源 主な財源は、収益事業から繰入しております。また、不足する場合は、預金を解約し充当します。</p> <p>(4)その他 継続事業3区分のうち、継2事業に講演会・講習会を区分したのは、当財団設立当初(以前)から講習会など参加者を中心に出版支援、データ提供、技術提供の要が生じるためです。</p> <p>5 当財団版権・著作権所有の既刊本データの提供 (1)事業内容 明治、大正時代の日蓮主義運動を中心とした著作を世に広く紹介し、歴史研究と近現代の研究の基礎資料に供するため、当財団版権、著作権所有の現在入手困難な既刊本データを適宜作成し、近現代研究者や復刻刊行希望者に提供します。</p> <p>(2)事業実績 この事業は、平成4年から実施しております。研究者の求めに応じて、研究用に当財団備蓄書籍のコピーを作成し、無償で提供しております。主な書籍は、「聖語録」(昭和4年)、「天晴会講演録」全3巻などです。</p> <p>平成21年度の提供の実績は、天晴会講演録の全3巻、総ページ数2,000頁越を、コピーし無償で提供しました。</p> <p>(3)財源 主な財源は、収益事業から繰入しております。また、不足する場合は、預金を解約し充当します。</p>	
(1)当該事業に係る公益目的支出の見込額	4,019,857円

(2) 当該事業に係る実施事業収入の見込額 0円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
<p>1. 仏教関係の画像データの提供 内容: 財団保有の技術・画像データ等の提供・出版助成 《主たる実施内容》 (1) 「病院チャレンとスピリチュアルケア」(古澤有峰)出版助成24万円・東京大学出版協会より刊行予定(未刊/継続報告待ち) (2) 「佐藤鐵太郎伝」改訂増補版(石川泰史論文)組版をEPABキンドル対応に切り替え(実本はPODサービス用PDF・800頁提供) (3) 「中国石刻経の研究」(桐谷征一著)組版・印刷データ構成/※作業継続/外字(作字画像)を可能な限りUT-8 対応文字に (4) 「法華」誌(財団法人法華会)渡邊賢陽「法華経大講座」の組版助成(別途『法華会100周年誌』の出版助成受託中) (5) 『日蓮聖人遺文』使用外字データの解析・UT8 表示可能置き換え※「蓮」のしんによる2点等をユニコード協会へ登録申請提言</p> <p>2. 近現代史・法華系資料の館内PC及びFTPサーバー無償閲覧 内容: 財団備蓄資料・解析資料を館内データバンク及びサーバーアクセスに公開 《主たる実施内容》 (1) データ閲覧・資料請求対応(『統一』誌公開総目次の本文請求対応/ PDFにてFTP・メールデータ送信/テキスト認識PDF) (2) 福岡教育大学教授・古賀元章氏・請求図書該当頁データの提供/[上記(5)近現代の日蓮聖人伝・評伝等の著作権・著作権の調査] (3) FTPサーバーの暗号化対応処置・電子ブックサイトの現行PDF版をEPABキンドル対応に再入力中</p> <p>3. 仏教出版・資料整理の人材育成 内容: 仏教書・研究書・論文発表に伴う企画・編集等の基本データの提供と技術指導 《主たる実施内容》 (1) 中国拓本資料のデータ化(桐谷征一氏蓄積拓本データを書籍化するためPC技術者・松木氏紹介・作業・機材などをサポート) (2) 仏教語・日蓮門下関連用語約1万語のATOK辞書データを提供し求めに応じてPCへの組込、使用方法などサポート(更新版11月) (3) 真訓両読法華経並開結の新紀元新版作成準備中/校正者の検索/本多上人生誕100年記念助成/日蓮聖人降誕800年事業中。 (4) 法華 commons 叢書の第1巻創刊『日蓮聖人教学講座』(庵谷行亨先生)</p> <p>4. 講演会・講習会・学会の開催 内容: 本化ネットワーク研究会を発展させ「法華 commons」として各種講座を開設 《主たる実施内容》 (1) 法華 commons 仏教学林(叢書創刊) (2) 研究会 NPO 化要領等のガイダンス(本部・音羽事務所他)</p> <p>5. 財団著作権・著作権所有の既刊本データの提供 内容: 財団著作権・著作権所有の入手困難既刊本データの提供 《主たる実施内容》 (1) 公開著作目録等による遠隔地よりの書籍閲覧請求については電子ブックサイトに一定期間公開/無償閲覧</p>	
(1) 当該事業に係る公益目的支出の額	2,809,148円
(2) 当該事業に係る実施事業収入の額	0円
(3) ((1)-(2))の額	2,809,148円
(4) 当該事業に係る損益計算書の費用の額	3,074,424円
(5) 当該事業に係る損益計算書の収益の額	0円
(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注	
<p>当該事業年度の公益目的支出の額が計画と異なる理由は、出版助成費が計画作成時よりも少なかったこと及び印刷費等の諸経費が計画上の見積もり額より少なかったためである。 なお、これによる公益目的支出計画全体の実施に影響を与えることはない。</p>	

注: この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(2)[公益目的支出計画実施報告書]

(事業単位ごとに作成してください。)

【実施事業(継続事業)の状況等】

(3) 実施事業資産の状況等

番号 注	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に取得した 場合の取得価額	前事業年度末日の 帳簿価額	当該事業年度末日の 帳簿価額	使用の状況
イ 1	土地 文京区音羽1丁目417番1他2 権	17,600,000円	円	1,371円	1,371円	計画どおり引き続き当該事業で使用。
ハ 1	建物 文京区音羽1丁目417番3号	11,936,000円	円	31,352,632円	30,052,976円	計画どおり引き続き当該事業で使用。
ハ 2	電話加入権	1,280円	円	33,595円	33,595円	計画どおり引き続き当該事業で使用。

注:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・・・a1・など)を記載してください。

(2)[公益目的支出計画実施報告書]

(事業単位ごとに作成してください。)

【実施事業(継続事業)の状況等】

事業番号	事業の内容
継 ²	仏教出版支援事業

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たったの考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の収益の額	(2)実施事業収入の額	(2)の額の算定に当たったの考え方 注	
	円	円		
計	0円	0円		

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たったの考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の費用の額	(2)公益目的支出の額	(2)の額の算定に当たったの考え方 注	
減価償却費	320,853円	55,577円	建物は、公益目的財産額算定に当たり時価評価を行ったため、減価償却費については当該時価を基に算出した額を公益目的支出の額とする。	
その他	2,753,571円	2,753,571円	上記以外の科目については、異なる費用科目はないため、(1)と(2)は同額である。	
計	3,074,424円	2,809,148円		

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継 ³	研究交流助成事業

(1)計画記載事項

事業の概要	
<p>(1)事業の概要について 本事業全体の趣旨は、仏教徒の交流、法華系各宗派の交流の支援及び海外の仏教徒への現地語經典の作成提供を行うことで、日本の仏教文化の発展と国際交流に貢献します。</p> <p>1、法華系各宗派の情報・データ等の提供・提携 (1)事業内容 明治、大正時代の日蓮主義運動で各派合同の機運があるも、現在、再び分派している法華系教団間の研究と学習等における連携と研究分野の資質向上を図るため、任意に開催されている各派の法華系諸学習会・研究会に協力し、必要に応じて活動に対して助成を行います。これにより、法華各宗派、ひいては日本の仏教界の交流促進と信徒・檀信徒間の交流を促進します。 具体的には、本化ネットワーク、地涌塾、日蓮仏教研究所、北海道の宗学者へ、その求めに応じて資料の提供や会議への参加、講師派遣、助成などを行います。各宗派の交流の為の助成は、講師料の一部助成や関係者が著作物を出版する際の費用を一部負担する出版助成があります。</p> <p>(2)対象者 法華系各派及びその信徒、研究者(※当財団の前身・浅草統一閣は曾ての法華各派宗務院として機能)です。研究者や任意団体などは、活動や発表等の内容を考慮し、当方からコンタクトしております。</p> <p>(3)事業実績 当財団の前身は、明治29年の法華門下各派の共同研究発表・意見交換の場として創設されております。その伝統を継ぎ、平成19年に生まれた本化ネットワーク研究会などの活動を支援しております。</p> <p>(3)財源 主な財源は、収益事業から繰入しております。また、不足する場合は、預金を解約し充当します。</p> <p>2 海外仏教徒用教材、經典の製作、提供 (1)事業内容 海外仏教徒への活動支援と国際親善を促進するため、現地語翻訳法華經の製作し無料提供します。また、この事業を支援するため、支援団体に対し、寺院や仏教徒向けの支援案内パンフレットの作成助成を行います。</p> <p>(2)事業実績 海外仏教徒への現地語翻訳經典作製は、平成14年から行っております。翻訳經典の提供は、クメール語、ヒンディー語版を作成しました。また、データの提供や改訂版データの構築も行っております。さらに、英語版經典データの構築及び布貼折り本、同簡易版の製作と提供も行っております。 平成21年度は、英語版折本經典を500冊を無料で提供した(1冊当たりの単価は714円である)。 外国語版の經典を無償で提供することの効果としては以下のものがあります。 ・英語版以外のクメール語やヒンディー語で經典を作製し、無料提供します。それらの国では仏教徒は経済システムの底辺にある者も多く、そうした仏教徒に自立への希望と誇りを与えることができます。 ・經典の無料提供は、配布等に関連する日本国内の有志の活動を助成する側面も持っており、そうした活動に参加する日本国内の仏教徒、寺院、一般参加者においては、そうした国々の人々への支援活動参加の機会を作る契機となり、特に寺院関係においては公益目的活動の拠点として機能する一つの機会となります。 ・さらに無償提供から始まった動きは、現在、多くの宗派、国々を巻き込んだ活動に発展しています。</p> <p>(3)財源 主な財源は、収益事業から繰入しております。また、不足する場合は、預金を解約し充当します。</p> <p>3 近現代史、宗教社会学等の研究協力 (1)事業内容 近現代史、宗教社会学、宗学(日蓮教学)の研究者や一般を支援するため、学習会等への参加調整・紹介したり、資料所蔵者を紹介したり、資料の入手を代行します。この研究協力は、無料で提供しております。</p> <p>(2)事業実績 平成4年から東洋大学社会学部学生等の資料検索に協力しております。 当財団が所蔵する資料により、博士号論文提出の例や北海道など遠隔地の研究者の要請に応じ資料検索の上、該当資料の送付いたします。また、書籍等の入手斡旋も行っています。</p> <p>(3)財源 主な財源は、収益事業から繰入しております。また、不足する場合は、預金を解約し充当します。</p>	
(1)当該事業に係る公益目的支出の見込額	2,283,537円
(2)当該事業に係る実施事業収入の見込額	0円

(2)当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について
<p>1.法華系各宗派の情報・データ等の提供・提携 内容:法華系諸学習会・研究会への協力・活動助成 《主たる実施内容》 (1)法華コモンズ講師招聘に関する助成(毎月1回開催/月3万円・年間36万円/平成28年度は「法華コモンズ」) (2)渡邊寶陽「法華經大講座」への出版助成(經文部分全データルビ打ち、解説文組込、インデザイン変換、EPAB3化へ) (3)妙法慈石会(静岡県沼津市/宗教法人)の季報作成助成</p> <p>2.海外仏教徒用教材・經典の製作・提供 内容:現地語翻訳法華經の製作及び無料提供など (1)クメール語・ヒンディー語・英語の『要約法華經』(昨年更新)の電子ブックサイト公開及び製本版無償送付(4件)</p> <p>3.近現代史・宗教社会学等の研究協力 対象:資料問い合わせの一般研究者への協力 《主たる実施内容》 (1)遠隔地の研究者・図書館の要請に応じ資料検索・該当資料の送付、書籍等の入手代行</p>

(1)当該事業に係る公益目的支出の額	1,565,178円
(2)当該事業に係る実施事業収入の額	0円
(3)((1)-(2))の額	1,565,178円
(4)当該事業に係る損益計算書の費用の額	1,830,454円
(5)当該事業に係る損益計算書の収益の額	0円
(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注	
当該事業年度の公益目的支出の額が計画と異なる理由は、学習会助成や印刷費などの諸経費が計画より抑えられたためである。 なお、これによる公益目的支出計画全体の実施に影響を与えることはない。	

注:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(2)[公益目的支出計画実施報告書]

(事業単位ごとに作成してください。)

【実施事業(継続事業)の状況等】

(3)実施事業資産の状況等

番号 注	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に取得した 場合の取得価額	前事業年度末日の 帳簿価額	当該事業年度末日の 帳簿価額	使用の状況
イ 1	土地 文京区音羽1丁目417番他2 筆	7,150,000円	円	557円	557円	計画どおり引き続き当該事業で使用。
ハ 1	建物 文京区音羽1丁目417番3号	4,849,000円	円	12,737,007円	12,209,021円	計画どおり引き続き当該事業で使用。
ハ 2	電話加入権	520円	円	13,648円	13,648円	計画どおり引き続き当該事業で使用。

注:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・・・a1・など)を記載してください。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

(事業単位ごとに作成してください。)

【実施事業(継続事業)の状況等】

事業番号	事業の内容
継 ³	研究交流助成事業

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 収益の額	(2)実施事業収入 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注
	円	円	
計	0円	0円	

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 費用の額	(2)公益目的支出 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注
減価償却費	320,853円	55,577円	建物は、公益目的財産額算定に当たり時価評価を行ったため、減価償却費については当該時価を基に算出した額を公益目的支出の額とする。
その他	1,509,601円	1,509,601円	上記以外の科目については、異なる費用科目はないため、(1)と(2)は同額である。
計	1,830,454円	1,565,178円	

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

別表A〔公益目的支出計画実施報告書〕

【公益目的支出計画実施期間中の収支の見込みについて】

(1) その他の主要な事業について

変更の内容及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 注1
なし

注1: その他の主要な事業として、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」に記載した事業のうち、その事業の内容や実施方法に変更があった場合に、事業番号、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。
また、新たにその他の主要な事業を開始した場合は、その旨、当該事業の概要及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨入力してください。

(2) 資産の取得や処分、借入について

実施内容(計画の変更内容)及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 注2
なし

注2: 「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載した多額の借入や施設の更新、高額財産の取得・処分等の活動を実施した場合は、公益目的支出計画に与えた影響を記載してください。また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもののうち、計画内容に変更があった場合に、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。
また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもの以外で、法人全体の財務に大きな影響を与える活動を新たに予定する場合は、その内容、理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨入力してください。

別表B〔公益目的支出計画実施報告書〕

【引当金等の明細】

(1)実施事業に係る引当金

番号	引当金の名称		目的		事業番号
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
	円	円	円	円	円

(2)(1)以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

番号	引当金の名称		目的		期末残高
	期首残高	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
	円	円	円	円	円

(3)「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたもの 注

番号	財産の名称		目的		期末の価額
	期首の価額	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
	円	円	円	円	円

注:算定日において、退職給付会計導入に伴う変更時差異の未処理額を公益目的財産額から控除した場合については、当該未処理額は記載不要です。なお特に記載すべき内容がない場合は空欄のまま「登録」ボタンをクリックしてください。